

第 65 期 年 次 報 告 書

（ 自平成26年 4 月 1 日 ）
（ 至平成27年 3 月31日 ）

エムティージェネックス株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素格別のご支援ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第65期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況及び決算の状況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成27年6月

代表取締役社長 鈴木 均

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や株価の上昇、雇用情勢の回復がみられるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、多様なニーズにお応えすべく積極的な提案営業に努める一方、事業規模の拡大を図ることを目的に、M&A戦略の策定に取り組んでまいりました。当期におきましては、当社の既存事業と親和性の高い事業を営む企業数社と交渉いたしました但実施には至りませんでした。引き続き企業価値の将来測定やシナジー効果、減損リスク等に関して十分な検討を行い、投資判断については慎重な姿勢で取り組んでまいります。

当社グループの業績につきましては、期初の計画では、価格競争の激化や原価の高騰により減収減益を見込んでおりましたが、リニューアル事業が好調に推移した結果、前年並を確保することができました。

以上の結果、売上高2,123,357千円（前期比0.5%増）、営業利益298,337千円（同1.4%減）、経常利益313,903千円（同1.6%減）、当期純利益185,585千円（同0.1%増）となりました。

なお、主な事業別の業績は、次のとおりであります。

[リニューアル事業]

オフィスの内装工事や照明のLED化工事の受注が寄与し、売上高は794,430千円（前期比6.4%増）となりました。

[駐車場運営管理事業]

大口の月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化が寄与し、売上高は773,853千円（前期比3.2%増）となりました。

[住宅・ビル管理事業]

自動販売機設置業務は拡大いたしました但、住宅管理業務が減収となり、売上高は525,646千円（前期比6.8%減）となりました。

[その他事業]

不動産賃貸契約終了にともなう賃料収入の減少により、売上高は29,427千円（前期比44.8%減）となりました。

事業別売上高

事業	当連結会計年度		
	売上高(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
リニューアル事業	794,430	37.4	6.4
駐車場運営管理事業	773,853	36.4	3.2
住宅・ビル管理事業	525,646	24.8	△6.8
その他事業	29,427	1.4	△44.8
合計	2,123,357	100.0	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第62期 (平成24年3月期)	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	2, 127, 642	2, 076, 107	2, 113, 534	2, 123, 357
経 常 利 益 (千円)	372, 409	392, 965	318, 916	313, 903
当 期 純 利 益 (千円)	200, 623	227, 592	185, 391	185, 585
1株当たり当期純利益 (円)	18.61	21.11	17.20	17.22
総 資 産 (千円)	2, 372, 965	2, 544, 670	2, 715, 622	2, 990, 122
純 資 産 (千円)	1, 692, 236	1, 879, 444	2, 017, 410	2, 160, 254

②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第62期 (平成24年3月期)	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	1, 752, 490	1, 718, 515	1, 696, 599	1, 766, 068
経 常 利 益 (千円)	354, 191	373, 305	294, 530	293, 763
当 期 純 利 益 (千円)	199, 693	223, 687	179, 605	180, 898
1株当たり当期純利益 (円)	18.52	20.75	16.66	16.79
総 資 産 (千円)	2, 256, 714	2, 439, 178	2, 548, 338	2, 861, 591
純 資 産 (千円)	1, 687, 857	1, 871, 160	2, 003, 340	2, 141, 497

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社であります。森トラスト株式会社は当社の株式5,746千株（議決権比率53.49%）を直接所有しております。同社の主要な事業内容は都市開発、ホテルの経営及び投資事業であります。

株式会社森トラスト・ホールディングスは、当社の議決権比率53.49%を間接所有しております。

なお当社と森トラスト株式会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

リニューアル	森トラスト株式会社が所有しておりますビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事を請負っております。 また、森トラスト株式会社が所有しております不動産の外構工事等の請負及び設計施工監理をしております。
駐車場	森トラスト株式会社が所有しております駐車場の運営管理等を受託しております。また、森トラスト株式会社より駐車場を賃借しております。
住宅・ビル管理	森トラスト株式会社が所有しております不動産の運営管理等を受託しております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東洋ハウジング管理株式会社	10百万円	100%	不動産の賃貸管理及び運営業務他

(10) 対処すべき課題

安定的な収益基盤の維持と、これまで蓄積された内部留保資金を用いた成長投資と配当による株主還元のバランスをとりながら、将来にわたる企業価値の向上を図ることを重要課題と認識し、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

- ① ビル、住宅等のリニューアル工事
- ② 月極及び時間貸駐車場の運営
- ③ 住宅、ビルの運営管理
- ④ 損害保険、生命保険の販売（代理）

(12) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

- ① 当 社
本 社：東京都港区虎ノ門四丁目1番8号
- ② 子会社 東洋ハウジング管理株式会社（本社：東京都港区）

(13) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
30 (12) 名	一名 (3名減)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- ② 当社の従業員数

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
23 (1) 名	1名増 (2名減)	50.9歳	8年6ヵ月

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,796,000株 |
| (3) 株主数 | 856名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
森トラスト株式会社	5,746千株	53.32%
戸田建設株式会社	530千株	4.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	460千株	4.27%
北愛知リース株式会社	349千株	3.24%
大佐古 幸典	323千株	3.00%
新保 光栄	120千株	1.11%
栗原 保	115千株	1.07%
上埜 加津ら	111千株	1.03%
藤井 俊秀	100千株	0.93%
株式会社SBI証券	86千株	0.80%

（注） 持株比率は自己株式（19,726株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴 木 均	
取 締 役	伊齋田 治	リニューアル事業部長
取 締 役	藤 沢 久 晃	管理部長
取 締 役	鈴 木 靖 人	駐車場運営部長兼ビル管理部長兼開発部長
取 締 役	福 島 克 彰	戸田建設株式会社常務執行役員東京支店長
監査役（常勤）	高 谷 信 之	
監 査 役	福 田 照 幸	
監 査 役	西 本 憲 良	
監 査 役	矢 部 雅 彦	

- (注) 1. 取締役福島克彰氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高谷信之氏、福田照幸氏、西本憲良氏及び矢部雅彦氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日付で鈴木靖人氏が取締役に就任しております。
4. 監査役福田照幸氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1)	20百万円 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (4)	8百万円 (8)
合 計	9名	28百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年11月28日開催の第40回定時株主総会において年額90百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成2年11月28日開催の第40回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役福島克彰氏の兼職先である戸田建設株式会社は、当社と業務提携の関係にあり、リニューアル事業において取引を行っております。

② 当事業年度における主な活動状況

1) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 福島克彰	15回	88%	一回	—%
監査役 高谷信之	17回	100%	14回	100%
監査役 福田照幸	17回	100%	14回	100%
監査役 西本憲良	17回	100%	14回	100%
監査役 矢部雅彦	17回	100%	14回	100%

2) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役福島克彰氏は、大手建設会社での豊富な経験と業務知識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役高谷信之氏は、会社経営に携わる等豊富な経験と幅広い見識から、全般の業務運営に対し、意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において決裁書類等の調査結果ならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
- ・監査役福田照幸氏は、弁護士としての専門的見地から、必要に応じて、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。
- ・監査役西本憲良氏は、森トラストグループ各社の監査役であった経験から、全般の業務運営に対し、意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役矢部雅彦氏は、森トラストグループ各社の役員であった経験から、全般の業務運営に対し、意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

④ 当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員報酬等の額

社外監査役が、当社親会社又は当社親会社の子会社（当社を除く）から、当事業年度において、役員として受けた報酬等の額は、8百万円であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

清陽監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 12百万円

当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額 12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会を原則として毎月1回開催することのほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の報告を受け、これを監督する。
 - ・内部監査部門としての社長直属の「内部統制監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、保存期間等の管理方法を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順と主管部署を定め、リスク発生を防ぐとともにリスク発生時の損害を最小限にとどめる。
 - ・各取締役は、自らの分掌範囲について、責任を持ってリスク管理を行う。また、重要なリスクについては、必要に応じて、全社横断的に総合的な対応を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営計画において、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - ・経営管理に関する社内規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・経営理念、行動規範の整備に加え、コンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - ・業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - ・適法・適正な業務執行を確認するため、内部監査部門による監査を実施する。

- ⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ経営方針に基づき、計画立案から執行までを総括的に管理・統制するマネジメントサイクルを展開する。
 - ・グループ共通のコンプライアンス等に関する方針のもと、その遵守徹底を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の求めに応じ、内部監査部門に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせる。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - ・監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・法令に定めるもののほか、重要会議への監査役の出席等により、重要な業務執行に関する事項について、監査役に報告する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役の緊密な連携等により、監査の実効性を高めるための環境整備を行う。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- ・当社は企業倫理規程において、当社の全役職員は社会の秩序と安全に脅威となる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み経済的利益は供与しない旨を規定しております。
 - ・反社会的勢力排除に向けた取組については、法令及び企業倫理に則り対応することが重要であるとの認識に基づき、対応部署を管理部として関連情報の収集・管理に努めるとともに、反社会的勢力への対応マニュアルを制定し、業務運営の中で周知徹底を図っております。また、顧問弁護士や公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に登録する等、外部専門機関との連携を強化することによって、必要情報の収集に努めております。

7. 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,862,036	流動負債	704,858
現金及び預金	822,687	支払手形及び買掛金	50,045
受取手形及び売掛金	44,157	工事未払金	180,988
電子記録債権	1,161	未払法人税等	65,960
完成工事未収入金	287,697	前受金	39,701
貯蔵品	2,103	預り金	309,148
未成工事支出金	38	賞与引当金	13,461
短期貸付金	1,650,000	その他	45,552
繰延税金資産	16,828		
その他	37,404		
貸倒引当金	△42		
固定資産	128,086	固定負債	125,009
有形固定資産	38,129	長期預り敷金	95,508
建物及び構築物	3,724	退職給付に係る負債	29,501
機械装置及び運搬具	0		
土地	22,048		
その他	12,356		
無形固定資産	15,097	負 債 合 計	829,867
のれん	9,616	〔純資産の部〕	
その他	5,480	株主資本	2,158,240
投資その他の資産	74,859	資本金	1,072,060
投資有価証券	7,924	利益剰余金	1,088,808
敷金及び保証金	47,270	自己株式	△2,627
繰延税金資産	17,654	その他の包括利益累計額	2,013
その他	12,738	その他有価証券評価差額金	2,013
貸倒引当金	△10,728		
		純 資 産 合 計	2,160,254
資 産 合 計	2,990,122	負 債 純 資 産 合 計	2,990,122

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,123,357
売上原価		1,542,013
売上総利益		581,344
販売費及び一般管理費		283,006
営業利益		298,337
営業外収益		
受取利息	14,809	
受取配当金	132	
雑収入	720	15,661
営業外費用		
有価証券評価損	94	94
経常利益		313,903
税金等調整前当期純利益		313,903
法人税、住民税及び事業税	127,358	
法人税等調整額	959	128,318
少数株主損益調整前当期純利益		185,585
当期純利益		185,585

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,072,060	946,330	△2,509	2,015,881
当期変動額				
剰余金の配当		△43,107		△43,107
当期純利益		185,585		185,585
自己株式の取得			△118	△118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	142,477	△118	142,359
当期末残高	1,072,060	1,088,808	△2,627	2,158,240

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,529	1,529	2,017,410
当期変動額			
剰余金の配当			△43,107
当期純利益			185,585
自己株式の取得			△118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	484	484	484
当期変動額合計	484	484	142,843
当期末残高	2,013	2,013	2,160,254

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

④ 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

④ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具器具備品 3～15年

- ・ 無形固定資産

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

- ・ 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- ⑥のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。

- ⑦消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 32,975千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,000株	一株	一株	10,796,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,107	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	43,105	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

5. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計年度末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う等の方法により管理しております。

短期貸付金は、親会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価の把握を行うこと等により管理しております。

営業債務である工事未払金、預り金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	822,687	822,687	—
(2) 完成工事未収入金	287,697	287,697	—
(3) 短期貸付金	1,650,000	1,650,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,910	7,910	—
資産計	2,768,295	2,768,295	—
(1) 預り金	309,148	309,148	—
負債計	309,148	309,148	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	200円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円22銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,462,540	流動負債	607,942
現金及び預金	651,206	支払手形	1,134
電子記録債権	1,161	買掛金	43,720
売掛金	25,388	工事未払金	180,988
完成工事未収入金	287,697	未払金	12,479
貯蔵品	2,103	未払費用	1,581
未成工事支出金	38	未払法人税等	60,118
前払費用	21,572	未払消費税等	20,636
短期貸付金	1,450,000	前受金	39,436
繰延税金資産	14,782	預り金	233,475
その他	8,632	賞与引当金	9,985
貸倒引当金	△42	資産除去債務	4,387
固定資産	399,050	固定負債	112,151
有形固定資産	37,768	長期預り敷金	95,508
建物	1,466	退職給付引当金	16,643
構築物	2,243		
車両運搬具	0	負債合計	720,094
工具、器具及び備品	12,010	〔純資産の部〕	
土地	22,048	株主資本	2,139,483
無形固定資産	4,918	資本金	1,072,060
ソフトウェア	4,918	利益剰余金	1,070,050
投資その他の資産	356,363	利益準備金	21,561
投資有価証券	7,924	その他利益剰余金	1,048,489
関係会社株式	300,000	繰越利益剰余金	1,048,489
敷金及び保証金	37,270	自己株式	△2,627
破産更生債権等	10,728	評価・換算差額等	2,013
繰延税金資産	11,168	その他有価証券評価差額金	2,013
貸倒引当金	△10,728	純資産合計	2,141,497
資産合計	2,861,591	負債純資産合計	2,861,591

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,766,068
売上原価		1,265,611
売上総利益		500,456
販売費及び一般管理費		220,453
営業利益		280,002
営業外収益		
受取利息	13,004	
受取配当金	132	
雑収入	719	13,855
営業外費用		
有価証券評価損	94	94
経常利益		293,763
税引前当期純利益		293,763
法人税、住民税及び事業税	112,393	
法人税等調整額	472	112,865
当期純利益		180,898

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	1,072,060	17,250	915,009	932,260	△2,509	2,001,811
当期変動額						
剰余金の配当			△43,107	△43,107		△43,107
利益準備金の積立		4,310	△4,310	-		-
当期純利益			180,898	180,898		180,898
自己株式の取得					△118	△118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4,310	133,479	137,790	△118	137,672
当期末残高	1,072,060	21,561	1,048,489	1,070,050	△2,627	2,139,483

(単位：千円)

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,529	2,003,340
当期変動額		
剰余金の配当		△43,107
利益準備金の積立		-
当期純利益		180,898
自己株式の取得		△118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	484	484
当期変動額合計	484	138,156
当期末残高	2,013	2,141,497

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 子会社株式

総平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 3～15年

②無形固定資産

・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	28,055千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	1,552,902千円
②長期金銭債権	18,646千円
③短期金銭債務	34,633千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引（収入分）	296,937千円
②営業取引（支出分）	522,879千円
③営業取引以外の取引（収入分）	12,963千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	19,018株		708株		一株	19,726株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金	3,305千円
貸倒引当金	3,290千円
退職給付引当金	5,382千円
未払事業税	4,263千円
未払費用	495千円
電話加入権評価損	150千円
投資有価証券評価損	1,953千円
保険代理店手数料	6,456千円
資産除去債務	1,426千円
その他	248千円

繰延税金資産合計 26,971千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	58千円
その他有価証券評価差額金	962千円

繰延税金負債合計 1,020千円

繰延税金資産（負債）の純額 25,951千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト 株式会社	(被所有) 直接 53.49	ビル・住宅等の内装工 事・リニューアル工事、 建築及び設計施工監理、 駐車場・不動産の運営管 理等	工事の請負	285,339	完成工事 未収入金	101,802
				管理の受託	8,610	売掛金	686
				駐車場等賃借料	477,250	前払費用	16,459
						敷金及び保証金	18,646
				受取利息	12,963	買掛金	29,842
						短期貸付金	1,450,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な市場価格等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付については担保は受け入れておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 198円72銭
- (2) 1株当たり当期純利益 16円79銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株式事務についてのご案内

事業年度：4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会基準日：3月31日

定時株主総会開催日：6月中

単元株式数：1,000株

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
(特別口座管理機関) みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所：みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載方法：電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。